

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 引 間 龍 冶

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440—3838(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山 本 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440—3838(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山 本 明

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店  
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,584,780	11,611,715	12,462,544	13,549,789	15,430,669
経常利益 (千円)	606,466	774,716	627,283	811,355	952,158
当期純利益 (千円)	152,739	285,018	356,483	521,631	535,871
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数 (千株)	11,912	11,912	11,912	11,912	11,912
純資産額 (千円)	5,461,890	6,051,365	6,184,452	6,960,622	7,242,371
総資産額 (千円)	12,010,375	10,257,332	10,185,989	10,823,064	11,190,484
1株当たり純資産額 (円)	478.02	564.34	577.45	649.95	679.81
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	8.00	10.00	11.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.91	23.57	30.80	45.75	50.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.5	59.0	60.7	64.3	64.7
自己資本利益率 (%)	2.8	5.0	5.8	7.9	7.5
株価収益率 (倍)	10.54	11.46	11.98	11.30	8.59
配当性向 (%)	55.0	33.9	26.0	21.9	21.9
営業活動によるキャッシュフロー (千円)	1,230,860	2,356,263	634,063	538,437	481,009
投資活動によるキャッシュフロー (千円)	198,887	129,437	△117,076	117,536	△86,952
財務活動によるキャッシュフロー (千円)	△816,633	△2,536,965	△720,966	△853,918	△345,320
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,558,105	1,506,839	1,302,859	1,104,914	1,153,651
従業員数 (名)	322	314	311	319	318
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔113〕	〔173〕	〔183〕	〔167〕	〔192〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

4 第40期から第43期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定に当たり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和40年7月、当社の設立時共同出資会社の一社となる日本エコナルミ(株)が日本砂鉄鋼業(株)と八幡エコンスチール(株)の共同出資により設立されました。

昭和44年11月に日本エコナルミ(株)と日本砂鉄鋼業(株)との共同出資によりアルミビレットの製造販売を事業内容とする関西軽金属(株)(昭和44年11月12日設立、昭和44年11月24日関西アルミ(株)に商号変更、昭和61年4月1日アルメタックス(株)に商号変更)が設立され本格的なアルミビレットの溶解鑄造生産販売を開始いたしました。

設立以降の沿革は次のとおりであります。

昭和44年11月 日本エコナルミ(株)の原材料部門として日本砂鉄鋼業(株)との共同出資により「関西軽金属株式会社」(本店所在地 滋賀県栗東市、資本金30百万円)を設立。

11月24日に商号を「関西アルミ株式会社」に変更。

昭和45年10月 栗東工場(滋賀県栗東市)竣工。アルミビレットの生産開始。

昭和50年11月 本社を大阪市東区に移転。(登記上本店所在地は滋賀県栗東市)

昭和52年12月 本社を大阪市淀川区に移転。

昭和53年1月 ニッサアルミ販売(株)と合併し、関東地区における住宅用アルミ建材の販売を開始。

関東地区の営業拠点として東京営業所(東京都千代田区)を開設。

3月 日本砂鉄鋼業(株)と合同製鉄(株)との合併を機に、前者のアルミ製品の製造販売を継承。

5月 滋賀工場(滋賀県栗東市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

昭和55年4月 業容の拡大のため、東京営業所を東京都中央区に移転。

昭和60年11月 関東工場(茨城県古河市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

昭和61年4月 C Iの導入を図り「アルメタックス株式会社」に商号変更。

昭和63年4月 関東地区の販路拡大を図り東京営業所を東京支店に昇格。

平成元年3月 栗東工場の土地・建物等の生産設備を子会社、関西アルミ製造(株)(連結子会社)に営業譲渡。

7月 山口工場(山口県山口市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成2年6月 関東工場第2工場竣工。

平成3年12月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄及び京都証券取引所に上場。

平成5年7月 本社を大阪市北区大淀中1丁目1番93号に移転。

9月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。

平成7年7月 東京支店を現在地(東京都新宿区)に移転。

平成8年4月 静岡工場(静岡県掛川市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成9年8月 東北工場(宮城県色麻町)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成13年4月 関西アルミ製造(株)(連結子会社)を吸収合併。

6月 本店所在地を大阪市北区に移転。

平成16年3月 本社及び本店所在地を現在地(大阪市北区大淀中1丁目1番30号)に移転。

### 3 【事業の内容】

当社は、住宅関連市場における特定需要家向を中心とした住宅建材製品の製造及び販売とアルミ押出分野で使用されるアルミ合金ビレット等の製造販売を主たる事業としております。

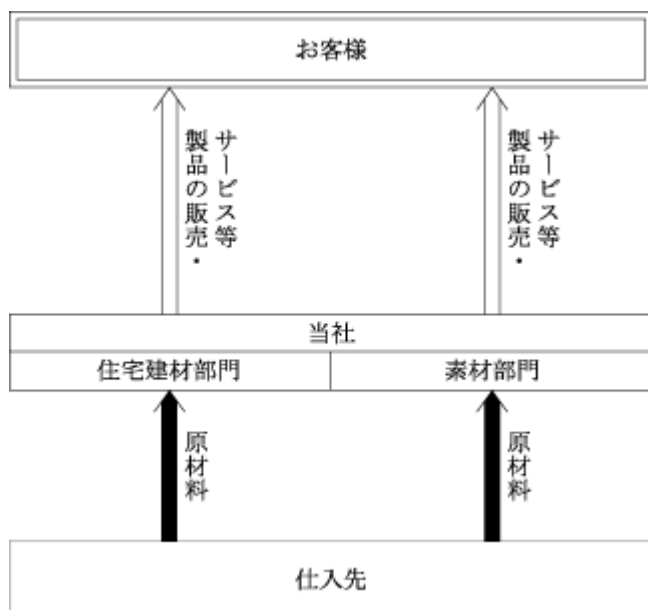
#### 住宅建材部門

当部門においては、サッシ、ドア、エクステリア、サッシ部材等の製造販売を行っております。

#### 素材部門

当部門においては、アルミビレット等の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

当社は積水ハウス株式会社の持分法適用関連会社に該当いたします。

当社は同社に対して、建材製品の販売をおこなっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 積水ハウス(株) (注)	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	24.1	当社製品の販売 役員の兼任等…2名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318 [192]	37.1	12.4	4,490,326

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、部分的に堅調な企業業績に支えられて設備投資や雇用環境に改善が見られ、全体に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、引続き金属素材、原油をはじめとする諸資材の高止まり、金利上昇不安など明るい景気回復とはいえない状況が残りました。

住宅建材業界においても、金属原料や樹脂部品などの諸資材の引続き強い値上げ圧力を受けて、住宅建材部門、素材部門ともに購入原材料の仕入価格値上げを余儀なくされました。このような製品価格をはじめとする価格競争が一層激化するなかで、新製品等の販売強化に努め、また更なる生産の合理化、省力化などのコスト圧縮に鋭意努めた結果、前期に比べ、増収増益となりました。

売上高は住宅建材部門で119億3千5百万円（前年同期比6.4%増）、素材部門で34億9千5百万円（前年同期比49.6%増）となり、合計で154億3千万円（前年同期比13.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益で9億4千1百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益で9億5千2百万円（前年同期比17.4%増）、当期純利益は5億3千5百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「現金」という）は、11億5千3百万円となり、前期に比し4千8百万円の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億8千1百万円（前期5億3千8百万円）となりました。これは、主に税引前当期純利益（前期比4.6%増）の計上によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△8千6百万円（前期1億1千7百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億4千5百万円（前期△8億5千3百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	8,772,256	105.1
素材部門	3,313,833	160.4
合計	12,086,090	116.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
素材部門	3,605,724	149.9	340,113	148.2
合計	3,605,724	149.9	340,113	148.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 住宅建材部門におきましては、販売計画に基づく見込み生産を行っており受注高及び受注残高はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	11,935,494	106.4
素材部門	3,495,174	149.6
合計	15,430,669	113.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水ハウス㈱	8,119,725	60.5	8,615,143	55.8

### 3 【対処すべき課題】

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し新たな成長を遂げるために、引続きお客様指向の新製品開発による受注の拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の改革に抜本的に取り組んで経営体制の強化と業績の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める住宅建材部門の販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が、国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社の研究開発、商品開発活動の基本は健康・快適・環境共生をテーマとした創造性豊かな建材の提供を通じてお客様満足度の高い住まいづくりに貢献することにあります。

当社は住宅関連市場が成熟化していくなかで多機能、高品質で常に時代を先取りする個性的な製品の開発に取り組んでおります。

蓄積された技術情報を有効に活用できる開発組織体制のもとで高品質製品の開発を行っております。

開発力強化のためにCADシステムを最大限に活用し、開発部門だけでなく、他部門との情報の共有化を図り、多様化するユーザーのニーズに迅速かつ的確に対応しております。

なお、当事業年度においては、環境、防犯、高級感のあるデザイン性等を重要視した高付加価値住宅建材製品の研究開発を行っており、その研究開発費は8千4百万円であります。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### 財政状態の分析

当事業年度における総資産は111億9千万円（前期比3.4%増）、負債総額は39億4千8百万円（前期比2.2%増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、販売の拡大による増収と金属市況の高騰による期末棚卸資産の増加（原材料単価の上昇）によるものであります。

負債総額の増加の主な理由は、販売の拡大に伴ない仕入債務が増加したことによるものであります。

#### 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、154億3千万円（前期比13.9%増）、販売費及び一般管理費は17億4千1百万円（前期比7.7%増）、営業利益は9億4千1百万円（前期比16.4%増）、経常利益は9億5千2百万円（前期比17.4%増）、当期純利益は5億3千5百万円（前期比2.7%増）となりました。

売上高の増加の主な理由は、積極的な営業活動による住宅建材製品及びアルミビレットの販売増によるものであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、9千9百万円であります。主に住宅建材部門の設備投資によるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	住宅建材	住宅用アル ミ建材生産 設備	475,190	110,354	417,094 (8,851)	53,177	1,055,815	97
関東工場 (茨城県古河市)	住宅建材	住宅用アル ミ建材生産 設備	234,036	36,873	308,332 (14,563)	34,039	613,280	69
山口工場 (山口県山口市)	住宅建材	住宅用アル ミ建材生産 設備	127,671	15,307	146,322 (10,700)	6,291	295,591	36
静岡工場 (静岡県掛川市)	住宅建材	住宅用アル ミ建材生産 設備	272,824	37,605	203,687 (14,867)	1,011	515,127	27
東北工場 (宮城県加美郡 色麻町)	住宅建材	住宅用アル ミ建材生産 設備等	101,501	411	58,894 (5,831)	34	160,840	4
栗東工場 (滋賀県栗東市)	素材	アルミビレ ット生産設 備	29,618	17,367	308,623 (11,178)	1,652	357,252	20

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	11,912,515	11,912,515	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月28日	600,000	11,912,515	240,000	2,160,418	240,000	2,233,785

(注) 有償一般募集

(スプレッド方式) 発行価額 800円

資本組入額 400円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	10	58	4	—	1,595	1,678	—
所有株式数(単元)	—	1,562	759	9,655	60	—	11,562	23,598	113,515
所有株式数の割合(%)	—	6.61	3.22	40.92	0.25	—	49.00	100	—

- (注) 1. 自己株式1,258,916株は「個人その他」に2,517単元、「単元未満株式の状況」に416株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び30株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1-1-88	2,540	21.33
三信インターナショナル有限会社	大阪市天王寺区小宮町3-8-803	711	5.97
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	703	5.91
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中1-1-30	473	3.98
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	346	2.90
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	310	2.60
石川 信次	栃木県那須郡那珂川町	286	2.40
木田 裕介	大阪府豊中市	228	1.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	221	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	221	1.86
計	—	6,042	50.73

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,258千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,258,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,540,500	21,081	—
単元未満株式	普通株式 113,515	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515	—	—
総株主の議決権	—	21,081	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1-1-30	1,258,500	—	1,258,500	10.56
計	—	1,258,500	—	1,258,500	10.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	61	32
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,452	1,490
当期間における取得自己株式	1,092	483

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	1,200,000	532,800
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,258,916	—	60,008	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、一貫して株主の利益を最も重要な経営課題のひとつとしてまいりました。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、記念すべき節目や期ごとの収益の状況を勘案して、増配など株主の皆様へ利益還元を図ってまいりました。今後も経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てるため内部留保の充実を図りながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、諸般の情勢を勘案し、慎重に検討いたしました結果、1株につき年間11円(中間配当5円00銭、期末配当6円00銭)としました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に充当する予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり情報 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	53,279	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	63,921	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	149	297	435	558	534
最低(円)	101	115	225	330	405

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	489	444	427	442	464	456
最低(円)	421	410	412	419	430	430

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		引間 龍治	昭和19年2月24日生	昭和53年4月 平成2年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 加工製品事業部営業部長兼業務部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	42
常務取締役	関東工場長 兼東北工場長	高見 秀昭	昭和20年4月7日生	昭和53年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成11年8月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年6月 当社入社 取締役就任 加工製品事業部製造部長兼滋賀工場長 住宅建材事業部製造部長兼滋賀工場長 滋賀工場長 関東工場長兼東北工場長(現任) 常務取締役就任(現任)	(注) 3	32
常務取締役	東京支店長兼 建材第二営業 部長	松原 泰稚	昭和24年3月5日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成12年11月 平成13年6月 平成14年11月 平成17年6月 平成18年4月 当社入社 関東工場長兼東北工場長 生産管理部長 取締役就任 生産管理部長兼滋賀工場長 常務取締役就任(現任) 東京支店長兼建材第二営業部長 (現任)	(注) 3	36
常務取締役	管理部長	山本 明	昭和23年6月10日生	平成9年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月 当社入社 企画管理室長 取締役就任 企画管理部長 管理部長(現任) 常務取締役就任(現任)	(注) 3	15
常務取締役	建材第一 営業部長	森川 哲治	昭和23年4月26日生	平成17年5月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 建材第一営業部長(現任) 取締役就任 常務取締役就任(現任)	(注) 3	7
取締役相談役		和田 勇	昭和16年4月29日生	昭和40年4月 平成2年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 積水ハウス(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役相談役就任(現任)	(注) 3	—
取締役	素材営業部長	小原 肇	昭和21年3月20日生	昭和58年4月 平成8年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年6月 当社入社 山口工場長 静岡工場長 素材営業部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	44
取締役	滋賀工場長	古川 徳三	昭和28年3月4日生	昭和54年2月 平成12年11月 平成17年6月 平成18年4月 当社入社 山口工場長 取締役就任(現任) 滋賀工場長(現任)	(注) 3	22
取締役	開発部長	宇野 英治	昭和23年3月17日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成19年6月 当社入社 設計技術部専門部長 開発部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	31
取締役	経理部長	筒井 孝至	昭和26年3月22日生	平成元年2月 平成13年4月 平成19年6月 当社入社 経理部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		多田 宏 昭	昭和17年8月18日生	昭和52年10月 平成5年6月 平成9年3月 平成12年11月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 取締役就任 関西アルミ製造㈱代表取締役社長 就任 素材営業部長 常務取締役就任 素材部門担当 専務取締役就任 資材部門担当 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	36	
監査役		板 脇 弘	昭和17年6月29日生	昭和40年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年5月 平成18年4月	積水ハウス㈱入社 同社取締役就任 資材部長委嘱 同社常務取締役就任 同社取締役・専務執行役員就任 当社監査役就任(現任) 積水ハウス㈱取締役副社長・副社 長執行役員就任 同社常任監査役就任(現任)	(注) 5	—	
監査役		橋 高 克 也	昭和19年1月3日生	昭和44年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成18年6月	積水化学工業㈱入社 同社購買部長 同社取締役就任 同社監査役就任 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—	
計								268

- (注) 1 取締役和田勇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役板脇弘及び橋高克也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役多田宏昭の監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役板脇弘の監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役橋高克也の監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、前監査役高橋良治が平成18年3月期に係る定時株主総会にて辞任したためであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より透明性の高い効率的な経営組織の運営とコンプライアンス体制を通してコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが最重要課題と考えております。このため引続き内部監査の充実による経営の適法性、妥当性のチェックと、社内研修により企業倫理と法令遵守の徹底を図ってまいります。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1 当社は監査役制度採用会社です。

2 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

3 当社の取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ないます。

但し、取締役選任決議は、累積投票によらないものとします。

4 当社は会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。これは、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

5 取締役10名のうち、1名が社外取締役であり、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。また、監査役会を設置しております。

6 最高意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催し、経営全般にわたる情報の共有化、法令遵守の徹底を図っております。また同会には、監査役が出席して必要に応じて意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視できる体制をとっております。

7 監査室を設置し、人員1名を配置し書面及び聞き取りによる監査を実施し代表取締役に内容報告を行ない、業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図っております。また、その内容等について、監査役、公認会計士とも協議いたしております。

8 弁護士事務所と顧問契約を締結し、常時法律上の相談、指導を受けるとともに適法性の助言をいただいております。会計監査人と、会社法及び証券取引法による監査契約を締結しております。

### ③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である和田勇氏は、積水ハウス株式会社の代表取締役社長であり、積水ハウス株式会社は当社の株式を21.33%(持株比率)保有しております。

当社は、住宅建材製品の販売を積水ハウス株式会社に対し行なっております。

同じく、社外監査役である板脇弘氏は同社の監査役であります。

また、社外監査役の橋高克也氏は、積水化学工業株式会社の監査役であり、積水化学工業株式会社は当社の株式を5.91%(持株比率)保有しております。

当社は、住宅建材製品の販売を積水化学工業株式会社に対し行なっております。

### ④ 会計監査の状況

#### a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名及び継続監査年数

業務執行社員	蔭山幸男(みすず監査法人)	2年間
業務執行社員	神谷直巳(みすず監査法人)	1年間
業務執行社員	高谷和光(ネクサス監査法人)	1年間
業務執行社員	森田知之(ネクサス監査法人)	1年間

#### b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
会計士補等	2名
その他	5名

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人(平成18年9月1日付で、みすず監査法人に名称変更)は平成18年5月10日付で金融庁より、平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間業務停止処分を受けました。これにより、会計監査人としての資格を喪失し、退任することとなりました。

当社監査役会は業務停止期間中に当社の会計監査人が不在になることを回避し、当社に対する監査業務が中断なく行なわれることを図るため、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき平成18

年7月3日付でネクサス監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。

当社では、みずず監査法人の再発防止に向けた改革姿勢、並びに当社への監査実績及び監査の継続性に鑑み、平成18年9月1日付をもって、監査役会により、同監査法人を当社の一時的会計監査人に選任することにいたしました。

また、一時的会計監査人として選任されたみずず監査法人及びネクサス監査法人は、平成19年6月28日をもって契約期間が満了しました。これを受け、平成19年6月28日開催の当社第43回定時株主総会において、会計監査人として監査法人トーマツが選任されました。

⑤ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	137,590千円(社外取締役1名は無報酬)
社内監査役を支払った報酬	13,500千円(社外監査役2名は無報酬)
計	151,090千円

- (注) 1 上記のほか使用人兼務取締役4名に対し使用人給与相当額46,543千円を支払っております。  
2 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金はありません。  
3 支給額には、第43期定時株主総会で決議された役員賞与金を含んでおります。

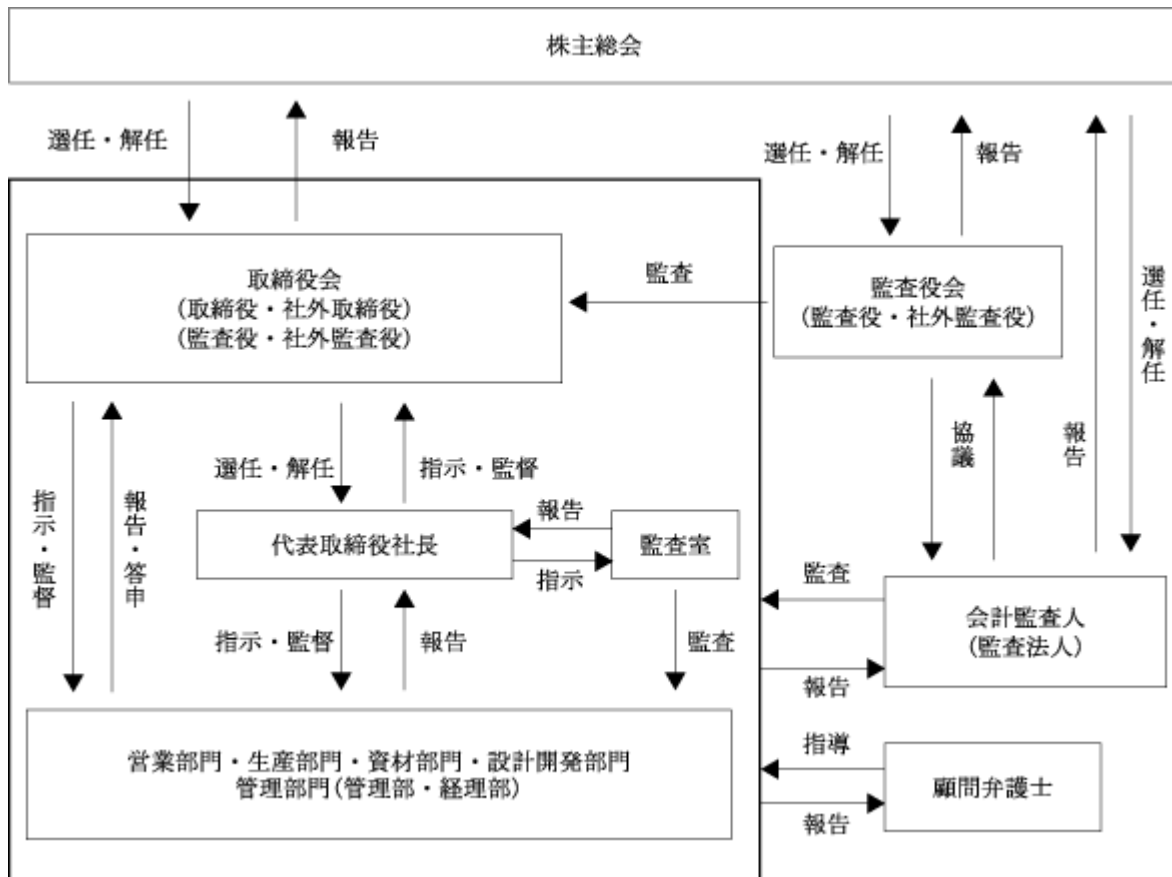
監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に  
規定する業務に基づく報酬

みずず監査法人	12,000千円
ネクサス監査法人	3,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

コーポレート・ガバナンス体制概念図（平成19年6月28日現在）



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第42期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けており、第43期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、ネクサス監査法人及びみすず監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日にみすず監査法人に名称を変更しております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,104,914		1,153,651	
2 受取手形	※2,3	1,405,672		1,546,611	
3 売掛金	※2	1,494,295		1,588,241	
4 商品		8,111		11,223	
5 製品		195,011		369,217	
6 原材料		644,361		850,174	
7 仕掛品		31,418		37,477	
8 貯蔵品		4,161		4,499	
9 前払費用		17,084		18,058	
10 未収入金		93,397		71,255	
11 繰延税金資産		98,363		100,363	
12 その他		15,768		8,116	
貸倒引当金		△2,544		△2,725	
流動資産合計		5,110,018	47.2	5,756,168	51.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,234,406		2,222,192	
減価償却累計額		949,422	1,284,984	1,022,412	1,199,779
(2) 構築物	※1	388,693		389,255	
減価償却累計額		272,320	116,373	286,156	103,099
(3) 機械及び装置		1,011,096		1,009,790	
減価償却累計額		772,396	238,700	793,882	215,907
(4) 車両運搬具		40,036		37,562	
減価償却累計額		37,700	2,335	35,549	2,012
(5) 工具、器具及び備品		581,045		585,054	
減価償却累計額		514,393	66,651	483,971	101,083
(6) 土地	※1,4		1,558,607		1,558,607
(7) 建設仮勘定			5,177		300
有形固定資産合計			3,272,830		3,180,790
2 無形固定資産					
(1) 借地権			7,877		7,877
(2) ソフトウェア			3,075		17,078
(3) 電話加入権			4,656		0
無形固定資産合計			15,609		24,956
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,386,148		1,142,982
(2) 関係会社株式			907,776		954,966
(3) 従業員長期貸付金			8,130		6,030
(4) 長期前払費用			523		501
(5) その他			144,797		145,079
貸倒引当金			△22,769		△20,992
投資その他の資産合計			2,424,606	22.4	2,228,568
固定資産合計			5,713,046	52.8	5,434,315
資産合計			10,823,064	100.0	11,190,484

区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	551,000		877,250	
2 買掛金	※2	995,141		1,038,258	
3 短期借入金		—		300,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	560,000		180,000	
5 未払金		181,472		197,809	
6 未払費用		66,211		71,467	
7 未払法人税等		328,584		243,961	
8 未払消費税等		40,691		25,329	
9 前受金		8,405		8,975	
10 預り金		15,754		35,980	
11 賞与引当金		140,000		155,000	
12 役員賞与引当金		—		40,000	
13 設備関係支払手形		4,051		1,699	
流動負債合計		2,891,313	26.7	3,175,734	28.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	365,000		225,000	
2 長期未払金		1,084		—	
3 退職給付引当金		71,565		60,717	
4 役員退職給与引当金		81,208		112,383	
5 繰延税金負債		405,422		327,429	
6 再評価に係る 繰延税金負債	※4	46,848		46,848	
固定負債合計		971,128	9.0	772,378	6.9
負債合計		3,862,442	35.7	3,948,112	35.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,160,418	20.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,233,785		—	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		127		—	
資本剰余金合計		2,233,912	20.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		340,169		—	
2 任意積立金 別途積立金		900,000		—	
3 当期末処分利益		696,632		—	
利益剰余金合計		1,936,801	17.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	68,541	0.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		750,613	6.9	—	—
VI 自己株式	※6	△189,664	△1.7	—	—
資本合計		6,960,622	64.3	—	—
負債・資本合計		10,823,064	100.0	—	—



区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,160,418	19.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,233,785	
(2) その他資本剰余金		—	—	127	
資本剰余金合計		—	—	2,233,912	20.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	340,169	
(2) その他利益剰余金		—	—	1,310,000	
別途積立金		—	—	671,282	
繰越利益剰余金		—	—		
利益剰余金合計		—	—	2,321,451	20.7
4 自己株式		—	—	△191,187	△1.7
株主資本合計		—	—	6,524,595	58.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	649,234	
2 土地再評価差額金	※4	—	—	68,541	
評価・換算差額等合計		—	—	717,775	6.4
純資産合計		—	—	7,242,371	64.7
負債・純資産合計		—	—	11,190,484	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※5						
1 商品製品売上高		13,469,187			15,421,296		
2 原材料売上高		80,602	13,549,789	100.0	9,372	15,430,669	100.0
II 売上原価							
1 期首商品製品たな卸高		198,074			203,123		
2 当期製品製造原価		10,411,498			12,086,089		
3 当期商品仕入高		655,349			839,055		
4 原材料売上原価		69,717			4,829		
合計		11,334,640			13,133,098		
5 商品製品他勘定振替高	※2	7,974			5,348		
6 期末商品製品たな卸高		203,123	11,123,542	82.1	380,441	12,747,307	82.6
売上総利益			2,426,247	17.9		2,683,361	17.4
III 販売費及び一般管理費							
1 発送費及び配達費		509,479			520,552		
2 広告宣伝費		1,662			3,838		
3 役員報酬		113,385			111,090		
4 役員賞与引当金繰入額		—			40,000		
5 役員退職給与 引当金繰入額		22,833			31,175		
6 給料及び手当		419,041			440,530		
7 賞与引当金繰入額		54,052			59,874		
8 退職給付費用		13,456			10,142		
9 法定福利費		68,342			76,855		
10 厚生費		5,411			7,878		
11 減価償却費		12,251			10,298		
12 賃借及びリース料		119,714			122,827		
13 修繕費		9,610			8,099		
14 消耗品費		12,735			15,439		
15 通信費		10,515			11,763		
16 旅費交通費		26,399			34,173		
17 租税公課		30,669			28,000		
18 交際費		20,671			15,055		
19 研究開発費	※1	81,032			84,505		
20 支払手数料		46,330			63,386		
21 貸倒引当金繰入額		—			179		
22 その他		39,895	1,617,482	11.9	46,167	1,741,833	11.3
営業利益			808,764	6.0		941,527	6.1

区分	注記 番号	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※5	1 受取利息	244	0.3	720	0.3	
2 受取配当金		18,278	19,924				
3 仕入割引		15,375	17,809				
4 その他		10,436	44,335		10,770		49,224
V 営業外費用							
1 支払利息	25,903		17,601				
2 売上割引	8,679		10,057				
3 手形流動化手数料	6,626		9,741				
4 デリバティブ評価損	33		48				
5 その他	502	41,744	0.3	1,143	38,593	0.3	
経常利益			811,355	6.0		952,158	6.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	1,033		676				
2 投資有価証券売却益	76,255		—				
3 投資事業組合利益	40,783		—				
4 地役権設定益	19,430	137,502	1.0	—	676	0.0	
VII 特別損失							
1 貸倒損失	—		40				
2 投資有価証券売却損	—		380				
3 投資事業組合損失	—		1,346				
4 固定資産売却損	※3	—	354				
5 固定資産除却損	※4	18,436		12,885			
6 電話加入権評価損	—		4,656				
7 たな卸資産整理損	38,690	57,127	0.4	—	19,662	0.1	
税引前当期純利益			891,731	6.6		933,171	6.0
法人税、住民税 及び事業税	373,100				408,000		
法人税等調整額	△3,000	370,100	2.8	△10,700	397,300	2.5	
当期純利益			521,631	3.8		535,871	3.5
前期繰越利益			217,633				
中間配当額			42,631				
当期未処分利益			696,632				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		7,722,355	74.1	9,338,382	77.2
II 外注加工費		216,437	2.1	220,717	1.8
III 労務費	※2	1,809,427	17.4	1,891,267	15.7
IV 経費	※3	670,012	6.4	641,781	5.3
当期総製造費用		10,418,232	100.0	12,092,149	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,684		31,418	
期末仕掛品たな卸高		31,418		37,477	
当期製品製造原価		10,411,498		12,086,089	

(注)

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 アルミビレット ロット別の個別原価計算を採用しております。 その他 工程別総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 労務費のうち主なもの 賞与引当金繰入額 85,948千円 退職給付費用 27,842		※2 労務費のうち主なもの 賞与引当金繰入額 95,126千円 退職給付費用 19,886	
※3 経費のうち主なもの 運賃 41,905千円 賃借及びリース料 60,164 減価償却費 179,394 消耗工具器具備品費 99,761		※3 経費のうち主なもの 運賃 37,208千円 賃借及びリース料 61,010 減価償却費 170,272 消耗工具器具備品費 84,721	

③ 【株主資本等変動計算書】

第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,160,418	2,233,785	127	2,233,912
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
役員賞与の支給(注)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成19年3月31日残高(千円)	2,160,418	2,233,785	127	2,233,912

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	340,169	900,000	696,632	1,936,801	△189,664	6,141,467	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	-	△63,942	△63,942	-	△63,942	
剰余金の配当	-	-	△53,279	△53,279	-	△53,279	
役員賞与の支給(注)	-	-	△34,000	△34,000	-	△34,000	
当期純利益	-	-	535,871	535,871	-	535,871	
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,522	△1,522	
別途積立金の積立(注)	-	410,000	△410,000	-	-	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	410,000	△25,350	384,649	△1,522	383,127	
平成19年3月31日残高(千円)	340,169	1,310,000	671,282	2,321,451	△191,187	6,524,595	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	750,613	68,541	819,154	6,960,622
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	△63,942
剰余金の配当	-	-	-	△53,279
役員賞与の支給(注)	-	-	-	△34,000
当期純利益	-	-	-	535,871
自己株式の取得	-	-	-	△1,522
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△101,378	-	△101,378	△101,378
事業年度中の変動額合計(千円)	△101,378	-	△101,378	281,748
平成19年3月31日残高(千円)	649,234	68,541	717,775	7,242,371

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第42期	第43期
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		891,731	933,171
2 減価償却費		191,645	180,571
3 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△711	△496
4 賞与引当金の増加額(△減少額)		15,000	15,000
5 役員賞与引当金の増加額(△減少額)		—	40,000
6 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△698	△10,848
7 役員退職給与引当金の増加額(△減少額)		△66,149	31,175
8 電話加入権評価損		—	4,656
9 固定資産除却損		18,436	12,885
10 受取利息及び受取配当金		△18,523	△20,645
11 支払利息		25,903	17,601
12 固定資産売却損		—	354
13 投資有価証券売却損益		△76,255	380
14 投資事業組合損益		△40,783	1,346
15 地役権設定益		△19,430	—
16 売上債権の減少額(△増加額)		△359,870	△234,315
17 たな卸資産の減少額(△増加額)		△7,106	△374,714
18 その他流動資産の減少額(△増加額)		△3,055	623
19 仕入債務の増加額(△減少額)		106,988	390,974
20 未払消費税等の増加額(△減少額)		35,234	△15,362
21 その他流動負債の増加額(△減少額)		62,220	30,767
22 役員賞与の支払額		△28,000	△34,000
23 その他		△8,349	101
小計		718,224	969,226
24 利息及び配当金の受取額		18,523	20,645
25 利息の支払額		△26,552	△16,227
26 法人税等の支払額		△171,758	△492,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		538,437	481,009
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△40,615	△94,434
2 有形固定資産の売却による収入		—	7
3 無形固定資産の取得による支出		△3,000	△16,114
4 投資有価証券の取得による支出		△10,571	—
5 投資有価証券の売却による収入		169,619	29,938
6 関係会社株式の取得による支出		△6,379	△6,503
7 地役権設定による収入		19,430	—
8 長期貸付による支出		△500	—
9 長期貸付金の回収による収入		2,430	2,100
10 その他の投資の増加による支出		△15,246	△2,951
11 その他の投資の減少による収入		2,370	1,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		117,536	△86,952

		第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△200,000	300,000
2 長期借入金の返済による支出		△560,000	△520,000
3 配当金の支払額		△85,699	△117,294
4 自己株式の取得による支出		△1,715	△1,522
5 割賦債務の支払		△6,504	△6,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		△853,918	△345,320
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△197,945	48,736
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,302,859	1,104,914
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,104,914	1,153,651

⑤ 【利益処分計算書】

		第42期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			696,632
II 利益処分量			
1 利益配当金		63,942	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		34,000 (2,500)	
3 任意積立金			
別途積立金		410,000	507,942
III 次期繰越利益			188,690

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 平成17年11月17日開催の取締役会決議に基づき平成17年12月9日付で42,631千円(1株につき4円00銭)の中間配当を実施しております。



重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品(住宅用アルミ建材他) 先入先出法に基づく原価法 商品(輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑) 移動平均法に基づく原価法 製品(住宅用アルミ建材他) 先入先出法に基づく原価法 製品(アルミビレット) 移動平均法に基づく原価法 原材料(アルミ型材・アルミ新地金・アルミ屑) 移動平均法に基づく原価法 原材料(部品) 先入先出法に基づく原価法 仕掛品(住宅用アルミ建材他) 先入先出法に基づく原価法 仕掛品(アルミビレット) 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品(燃料他) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>商品(住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法 商品(輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑) 移動平均法に基づく原価法 製品(住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法 製品(アルミビレット) 移動平均法に基づく原価法 原材料(アルミ型材・アルミ新地金・アルミ屑) 移動平均法に基づく原価法 原材料(部品) 先入先出法に基づく原価法 仕掛品(住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法 仕掛品(アルミビレット) 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品(燃料他) 移動平均法に基づく原価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 機械及び装置 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 上記以外の有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>	<p>有形固定資産 機械及び装置 同左  上記以外の有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p>

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、役員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	同左

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,242,371千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関係会社株式 その他の関係会社株式については、前事業年度においては「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、金額が増加したため、当事業年度より「関係会社株式」として表示しております。 なお、前事業年度におけるその他の関係会社株式は586,382千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成18年3月31日)	第43期 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">768,994千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41,680</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">835,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,646,301</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">565,000千円</td> </tr> </table>	建物	768,994千円	構築物	41,680	土地	835,626	合計	1,646,301	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	565,000千円	<p>※1 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">720,804千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">36,560</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">835,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592,992</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">405,000千円</td> </tr> </table>	建物	720,804千円	構築物	36,560	土地	835,626	合計	1,592,992	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	405,000千円
建物	768,994千円																				
構築物	41,680																				
土地	835,626																				
合計	1,646,301																				
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	565,000千円																				
建物	720,804千円																				
構築物	36,560																				
土地	835,626																				
合計	1,592,992																				
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	405,000千円																				
<p>※2 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,195,183千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">669,301</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">154,502</td> </tr> </table>	受取手形	1,195,183千円	売掛金	669,301	買掛金	154,502	<p>※2 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,165,717千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">724,554</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">148,253</td> </tr> </table>	受取手形	1,165,717千円	売掛金	724,554	買掛金	148,253								
受取手形	1,195,183千円																				
売掛金	669,301																				
買掛金	154,502																				
受取手形	1,165,717千円																				
売掛金	724,554																				
買掛金	148,253																				
<p>※3 _____</p>	<p>※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">149,181千円</td> </tr> </table>	受取手形	33,535千円	支払手形	149,181千円																
受取手形	33,535千円																				
支払手形	149,181千円																				
<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。 再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△389,856千円</td> </tr> </table>	再評価を行った日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	△389,856千円	<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。 再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△477,572千円</td> </tr> </table>	再評価を行った日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	△477,572千円												
再評価を行った日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	△389,856千円																				
再評価を行った日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	△477,572千円																				
<p>※5 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,912,515株</td> </tr> </table>	普通株式	37,000,000株	発行済株式総数 普通株式	11,912,515株	<p>※5 _____</p>																
普通株式	37,000,000株																				
発行済株式総数 普通株式	11,912,515株																				
<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,255,403株</td> </tr> </table>	普通株式	1,255,403株	<p>※6 _____</p>																		
普通株式	1,255,403株																				
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は750,662千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 _____</p>																				

## (損益計算書関係)

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、81,032千円 であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、84,505 千円であります。
※2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであり ます。	※2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであり ます。
研究開発費 4,079千円	研究開発費 5,348千円
未収入金 1,836	合計 5,348
たな卸資産整理損 2,059	
合計 7,974	
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりでありま す。
※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりでありま す。	※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりでありま す。
建物 1,745千円	建物 5,782千円
構築物 109	機械及び装置 3,484
機械及び装置 1,743	車両運搬具 123
車両運搬具 428	工具、器具及び備品 3,495
工具、器具及び備品 14,409	合計 12,885
合計 18,436	
※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次 のとおりであります。	※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次 のとおりであります。
売上高 8,199,725千円	売上高 8,615,143千円
受取配当金 9,742	受取配当金 6,706

(株主資本等変動計算書関係)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,255,403	3,513	—	1,258,916

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,942	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	53,279	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余 金	63,921	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。	同左

## (リース取引関係)

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	借主側			借主側													
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額															
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
工具・ 器具及び 備品		29,546	6,364	23,182	工具・ 器具及び 備品	32,685	13,402	19,283										
車両 運搬具		7,416	5,809	1,606	車両 運搬具	21,848	9,404	12,443										
合計		36,962	12,173	24,789	合計	54,534	22,806	31,727										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により 算定しております。</p>			同左															
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,789</td> </tr> </table>			1年以内	8,102千円	1年超	16,686	合計	24,789	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,727</td> </tr> </table>			1年以内	10,109千円	1年超	21,617	合計	31,727	
1年以内		8,102千円																
1年超		16,686																
合計	24,789																	
1年以内	10,109千円																	
1年超	21,617																	
合計	31,727																	
<p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、「支払利子 込み法」により算定して おります。</p>			同左															
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>8,575</td> </tr> </table>			支払リース料	8,575千円	減価償却費 相当額	8,575	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>10,633</td> </tr> </table>			支払リース料	10,633千円	減価償却費 相当額	10,633					
支払リース料	8,575千円																	
減価償却費 相当額	8,575																	
支払リース料	10,633千円																	
減価償却費 相当額	10,633																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ て おります。</p>			<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															



(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
① 株式	938,835	2,203,724	1,264,888	920,540	2,018,435	1,097,895
小計	938,835	2,203,724	1,264,888	920,540	2,018,435	1,097,895
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
① 株式	15,848	14,618	△1,230	15,848	10,940	△4,908
小計	15,848	14,618	△1,230	15,848	10,940	△4,908
合計	954,683	2,218,342	1,263,658	936,388	2,029,375	1,092,987

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当期中に売却したその他有価証券

区分	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円) (注 1)	169,619	29,938
売却益の合計額(千円) (注 2)	117,038	—
売却損の合計額(千円) (注 3)	—	1,727

(注 1) 投資事業組合に係るものが第42期には57,896千円、第43期には5,566千円含んでおります。

(注 2) 第42期には投資事業組合利益40,783千円を含んでおります。

(注 3) 第43期には投資事業組合損失 1,346千円を含んでおります。

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	第42期 (平成18年3月31日)	第43期 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	53,000	53,000
② 投資事業有限責任組合契約に基づく権利	22,582	15,574

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は業務を遂行する上で、金利リスク等の様々なリスクにさらされておりこのようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機的な目的でデリバティブ取引は行なっておりません。</p> <p>当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p> <p>デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利・株価等)の変動と、デリバティブに固有のボラティリティー(予想相場変動率)等将来の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、将来の金利変動によるリスクがあります。</p> <p>なお、当社は高格付けを有する大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないよう、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、所定の取引限度額を超えた単独のデリバティブ取引が行なわれていないか、等を重点に置いて行っております。</p> <p>デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱規定に基づき、経理部財務グループが起案し、社長決裁により行ないます。また、経理部長は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、毎月銀行・証券会社から取り寄せた資料と照合のうえ取締役会に報告しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	第42期 平成18年3月31日				第43期 平成19年3月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利オプション取引								
	金利キャップ取引								
	買建	500,000	500,000	48	—	500,000	—	0	—
合計		500,000	500,000	48	—	500,000	—	0	—

- (注) 1 時価の算定方法 デリバティブ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記デリバティブ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として昭和63年3月31日より退職金支給規定の定年部分の40%部分について適格退職年金制度を採用していましたが平成元年3月1日より、適格退職年金制度に全面移行いたしております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として昭和63年3月31日より退職金支給規定の定年部分の40%部分について適格退職年金制度を採用していましたが平成元年3月1日より、適格退職年金制度に全面移行いたしております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△580,818千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">536,759</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44,058</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△27,506</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△71,565</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△580,818千円	(2) 年金資産	536,759	(3) 未積立退職給付債務	△44,058	(4) その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	△27,506	(5) 退職給付引当金	△71,565	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△623,574千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">584,400</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,173</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△21,543</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△60,717</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△623,574千円	(2) 年金資産	584,400	(3) 未積立退職給付債務	△39,173	(4) その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	△21,543	(5) 退職給付引当金	△60,717
(1) 退職給付債務	△580,818千円																								
(2) 年金資産	536,759																								
(3) 未積立退職給付債務	△44,058																								
(4) その他の退職給付債務に関する事項																									
未認識数理計算上の差異	△27,506																								
(5) 退職給付引当金	△71,565																								
(1) 退職給付債務	△623,574千円																								
(2) 年金資産	584,400																								
(3) 未積立退職給付債務	△39,173																								
(4) その他の退職給付債務に関する事項																									
未認識数理計算上の差異	△21,543																								
(5) 退職給付引当金	△60,717																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,298千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,878</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,175</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異償却費用</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,680</td> </tr> </table>	退職給付費用	41,298千円	(1) 勤務費用	38,878	(2) 利息費用	11,175	(3) 数理計算上の差異償却費用	925	(4) その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	△9,680	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,029千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,297</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,616</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異償却費用</td> <td style="text-align: right;">△10,149</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,735</td> </tr> </table>	退職給付費用	30,029千円	(1) 勤務費用	39,297	(2) 利息費用	11,616	(3) 数理計算上の差異償却費用	△10,149	(4) その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	△10,735
退職給付費用	41,298千円																								
(1) 勤務費用	38,878																								
(2) 利息費用	11,175																								
(3) 数理計算上の差異償却費用	925																								
(4) その他の退職給付費用に関する事項																									
期待運用収益	△9,680																								
退職給付費用	30,029千円																								
(1) 勤務費用	39,297																								
(2) 利息費用	11,616																								
(3) 数理計算上の差異償却費用	△10,149																								
(4) その他の退職給付費用に関する事項																									
期待運用収益	△10,735																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務等に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) その他の退職給付債務等に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務等に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) その他の退職給付債務等に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	5年				
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) その他の退職給付債務等に関する事項																									
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) その他の退職給付債務等に関する事項																									
数理計算上の差異の処理年数	5年																								

## (ストック・オプション等関係)

第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金	賞与引当金	62,930千円
	56,840千円	未払事業税	21,388
	未払事業税	その他	16,045
	21,527	合計	100,363
	その他		
	19,996		
	合計		
	98,363		
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金	9,606千円
	9,228千円	役員退職給与引当金	45,627
	役員退職給与引当金	退職給付引当金	24,651
	32,970	有価証券評価損	15,011
	退職給付引当金	その他有価証券評価差額金	△443,752
	29,055	会員権評価損	12,835
	有価証券評価損	その他	8,590
	15,011	合計	△327,429
	その他有価証券評価差額金		
	△513,045		
	会員権評価損		
	12,673		
	その他		
	8,683		
	合計		
	△405,422		
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	307,058		227,065
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	40.6%
	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	
	△1.2	住民税均等割	1.3
	住民税均等割	1.3	
	1.3	その他	0.1
	その他	△0.4	
	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	
	41.5		

(持分法損益等)

第42期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第42期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	24.1 (直接)	兼任 2名	当社製品の販売	住宅用アルミ建材の販売	8,199,725	売掛金 受取手形	669,301 1,195,183
								原材料の仕入	1,812,211	買掛金	154,502

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	24.1 (直接)	兼任 2名	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売	8,615,143	売掛金 受取手形	724,554 1,165,717
								原材料の仕入	1,891,084	買掛金	148,253

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

## (1株当たり情報)

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1株当たり純資産額	649円95銭		679円81銭
1株当たり当期純利益	45円75銭		50円29銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円		—円	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2 1株当たり純資産及び当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第42期 (平成18年3月31日)	第43期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	7,242,371
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,242,371
普通株式の発行済株式数(千株)	—	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	10,653

## 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	当期純利益(千円)	521,631		535,871
普通株主に帰属しない金額				
利益処分による役員賞与金(千円)	34,000		—	
普通株式に係る当期純利益(千円)	487,631		535,871	
期中平均株式数(千株)	10,658		10,655	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。		同左	

## (重要な後発事象)

第42期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は主要取引先である積水ハウス株式会社との更なる関係強化を図るため、平成19年3月23日開催取締役会決議に基づき、当社の自己株式を平成19年4月10日をもって譲渡による処分をいたしました。

譲渡株式の種類 普通株式

譲渡株式の総数 1,200,000株

譲渡価格 1株につき 444円

譲渡総額 532,800千円

譲渡により発生した

自己株式処分差益 350,559千円



⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
双日(株)	758,800	372,570
積水化学工業(株)	300,800	282,451
ザ・パックス(株)	47,300	103,114
(株)ササクラ	69,000	93,150
(株)立花エレテック	53,900	64,464
エア・ウォーター(株)	37,000	53,539
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50	50,000
(株)ユーシン	51,000	40,392
平和紙業(株)	31,000	17,670
(株)みずほフィナンシャルグループ	21	16,113
その他(5銘柄)	60,470	33,943
計	1,409,341	1,127,408

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業組合出資金		
N I F アジア50A	1	8,981
日台新企業投資	1	6,592
計	2	15,574

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,234,406	2,059	14,273	2,222,192	1,022,412	81,481	1,199,779
構築物	388,693	562	—	389,255	286,156	13,836	103,099
機械及び装置	1,011,096	22,845	24,151	1,009,790	793,882	42,153	215,907
車両運搬具	40,036	—	2,473	37,562	35,549	199	2,012
工具、器具及び 備品	581,045	79,032	75,022	585,054	483,971	40,789	101,083
土地	1,558,607	—	—	1,558,607	—	—	1,558,607
建設仮勘定	5,177	9,735	14,612	300	—	—	300
有形固定資産計	5,819,063	114,234	130,533	5,802,764	2,621,973	178,459	3,180,790
無形固定資産							
借地権	7,877	—	—	7,877	—	—	7,877
ソフトウェア	5,050	16,114	2,050	19,114	2,035	2,111	17,078
電話加入権	4,656	—	4,656	0	—	—	0
無形固定資産計	17,583	16,114	6,706	26,991	2,035	2,111	24,956
長期前払費用	3,836	571	2,776	1,631	1,129	593	501
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造費用	170,272千円
販売費及び一般管理費	10,298
計	180,570

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	300,000	1.219	—
1年以内に返済予定の長期借入金	560,000	180,000	2.023	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	365,000	225,000	2.019	平成20年4月 ～21年10月
合計	925,000	705,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	85,000	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,314	179	1,100	676	23,717
賞与引当金	140,000	155,000	140,000	—	155,000
役員賞与引当金	—	40,000	—	—	40,000
役員退職給与引当金	81,208	31,175	—	—	112,383

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の676千円は債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,355
預金の種類	
当座預金	752
普通預金	1,147,938
別段預金	604
計	1,149,295
合計	1,153,651

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス㈱	1,165,717
九州不二サッシ㈱	192,933
アルコニックス㈱	114,862
三谷伸銅㈱	41,186
新日軽㈱	26,429
その他	5,481
合計	1,546,611

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	33,535
"    4月    "	152,231
"    5月    "	206,228
"    6月    "	633,827
"    7月    "	520,789
合計	1,546,611

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	724,554
昭和電工(株)	267,709
日軽形材(株)	86,588
積水ハウスリフォーム(株)	59,592
九州不二サッシ(株)	54,574
その他	395,222
合計	1,588,241

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,494,295	16,202,202	16,108,256	1,588,241	91.025	34.721

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

ニ 商品

品名	金額(千円)
住宅用建材	11,223
合計	11,223

ホ 製品

品名	金額(千円)
住宅用建材	115,642
アルミビレット	253,575
合計	369,217

へ 原材料

品名	金額(千円)
アルミ型材	181,158
部品	185,526
アルミ屑	197,344
アルミ新地金	274,981
その他	11,163
合計	850,174

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
住宅用建材	12,736
アルミビレット	24,741
合計	37,477

チ 貯蔵品

品名	金額(千円)
重油他	4,499
合計	4,499

リ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
積水ハウス㈱ (その他の関係会社株式)	954,966
合計	954,966

(b)負債の部

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産非鉄販売(株)	448,757
日軽形材(株)	165,813
アルコニックス(株)	146,618
新日軽(株)	20,802
不二サッシ(株)	20,612
その他	74,646
合計	877,250

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	149,181
” 4月 ”	188,042
” 5月 ”	224,377
” 6月 ”	165,167
” 7月 ”	150,482
合計	877,250

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日軽形材(株)	168,855
昭和電工(株)	148,340
積水ハウス(株)	148,253
三井物産非鉄販売(株)	122,612
アルコニックス(株)	59,032
その他	391,164
合計	1,038,258

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
株券喪失登録手数料	請求1件につき10,000円 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とします。 電子公告のURL： <a href="http://www.almetax.co.jp/">http://www.almetax.co.jp/</a> （当会社ホームページ） 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第42期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第43期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月13日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アルメタックス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アルメタックス株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳  
業務執行社員

## ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 和光  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森田 知之  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月10日を払込期日とする自己株式の処分を行っている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。